

グローバル化の時代と企業主導型キャッチアップ戦略

Globalization Era and the Firm-led Catch-up Strategy

指導 トラン・ヴァン・トウ 教授

国際学研究科国際関係専攻 19842107 DO MANH HONG

論文目次

序章	1
I. はじめに	1
II. 研究の方法論	4
1. 分析視点及び課題設定	4
2. 「企業主導型キャッチアップ」の仮説	8
3. 実証分析の方法とデータ	16
III. 論文の構成	17
IV. 研究の意義	19
1. 理論面の貢献	19
2. 実戦的な意義	20
第1部 キャッチアップと企業発展の理論	22
第1章 キャッチアップについての新たなアプローチ	22
I. キャッチアップについての研究の必要性	22
II. キャッチアップと全体の経済発展過程を把握するアプローチ	23
1. ロストウの経済発展段階論	23
2. ガーシェンクロンの「相対的後進性の優位」の理論	24
III. 産業レベルにおけるキャッチアップ理論	26
1. 雁行形態論による産業発展プロセス	26
2. 産業発展の国際波及プロセスにおける経営資源キャッチアップ	28
IV. 経済構造の変化によるキャッチアップ理論	29
1. 経済発展局面論	29
2. キャッチアップ型工業化論	30
V. 「キャッチアップ」の初期条件と企業発展のアプローチ	33
1. 経済発展の初期条件を抱える新アプローチの必要性	33
2. キャッチアップの研究における企業発展のアプローチとは	34
第2章 企業主導型キャッチアップの理論	37
I. はじめに	37
II. 途上国の初期条件と企業活動	38
1. 市場経済低発達の初期条件と企業発展の阻害要因	38
2. 国際経済環境の新条件	39
3. 企業発展にとっての優位性と課題 — キャッチアップの新理解	40
III. キャッチアップのための準備	43
1. 市場経済制度の基盤の整備	43
2. 社会的能力の強化	43
3. 企業発展と企業家精神	45
IV. 企業間のリンケージの形成と企業発展戦略	47
1. 企業間のリンケージとは	48
2. 各種のリンケージとその形成過程の条件	50

3. 企業間のリンケージの形成を通じる企業発展戦略	51
V. まとめ	53
第3章 経済発展における企業発展の理論的な研究	56
I. はじめに	56
II. 社会システムの進化と政府と企業の機能の特化	57
III. 途上国の企業類型とその生成	58
1. 経済発展と各企業類型	58
2. 各種企業の生成	60
3. 移行経済体制の企業生成の特徴	61
IV. 経済発展と国有企業と民間企業	62
1. 国有企業とその改革	62
2. 民間企業と政府の補助	62
V. 終わり	63
第2部 日本とタイの経済成長と企業発展	65
第4章 戦後日本の経済における保護政策と企業家精神との関係	65
I. 問題提起	65
II. 経済発展における政府の介入と企業発展	66
1. 産業育成・保護措置の理論	66
2. 企業生成・発展論	68
III. 戦後日本の保護政策と企業発展	70
1. 戦後日本の経済背景と企業発展の実態	70
2. 戦後復興期の政府の意思決定と政策手段	71
IV. 鉄鋼業の回復と発展過程	73
1. 傾斜生産政策の下に鉄鋼生産の回復	73
2. 復興から発展への過渡期	75
V. 結 び	77
*付録データ第4章	80
第5章 新時代の経済発展における市場経済制度の発達	
— 外国直接投資の導入と企業発展戦略 — タイのケース	82
I. はじめに	82
II. タイの製造企業の問題性	83
III. 工業化政策と民族資本系企業部門の発展	85
1. タイの工業化の特徴	85
2. タイにおける外資系企業の優位性	89
3. 民族資本系製造業部門の発展	92
IV. 外国投資近代的製造部門とサポーティング産業	94
1. エンクレブの解消のメカニズム	95
2. 自動車産業とサポーティング産業の発展	98
V. まとめと結論	101
第3部 グローバル化の時代における途上国の経済と企業発展	104
第6章 ベトナムの市場経済制度の形成と企業発展	104
I. はじめに — ベトナムの経済発展に関する先行研究と課題	104
II. マクロ経済パフォーマンスを支える移行経済の企業	106
1. 1990年代のマクロ経済の好調	106
2. 移行経済における企業の特徴	111
III. 制度の改革による市場経済制度の形成	114
1. 自然的な進化過程における市場経済制度の形成パターン	114
2. イデオロギーの転換と所有制度の多様化	115

3. 企業活動に関する法律システムの変化と市場経済制度の形成	117
IV. 市場経済制度の形成過程に対する評価と課題	129
1. 市場経済制度の設立に対する移行と開発戦略の評価	129
2. 現在ベトナムの経済発展における企業活動の法的制度の課題	130
*付録データ第6章	135
第7章 ベトナムの新経済制度における企業の発展	137
I. はじめに	137
II. 経済制度の形成における企業発展の実態	137
1. 市場参加者の数量的な拡大と所有形態の多様化	137
2. 市場の形成における参加者の生産の構造的な変化	141
III. 経済制度の形成過程と企業発展に対する評価と課題	149
1. 企業のパフォーマンスに関する評価	149
2. 企業発展に対する現在の制度的な課題	151
IV. 結びと残る課題	158
*付録データ第7章 各企業部門の実態	160
第8章 企業の生産経営能力と企業間のリンケージの分析	164
I. はじめに	164
II. 実証分析の枠組とデータ・ソース	166
1. 企業の生産経営能力と企業間の関係・リンケージ	166
2. 企業の生産経営能力と企業間のリンケージの測定指標	167
3. 実証分析の狙いと方法	169
4. 独自調査とデータベース	170
III. 企業発展の実態	173
1. ハノイ機械製造国有企業のケース	174
2. 建設機械製造株式企業のケース	181
IV. 経営学的指標による企業の生産経営能力と企業間のリンケージの実態	189
1. 企業家、経営者	189
2. マーケティングに関する情報入手と交換の手段	190
3. 海外市場への接近可能	195
4. 経営に関する制度上の条件	197
V. 企業発展の問題点と政策的な含意	199
1. 企業活動に関する総括的な評価と問題点	199
2. 政策的な含意	202
3. 残る研究課題	204
*付録データ第8章 対象調査企業に関するデータ	206
第9章 ベトナムの経済刷新政策の導入と民間企業の発展	208
I. 問題意識と分析視点	208
II. ベトナムの経済発展と民間企業の貢献	210
1. 市場経済の導入と民間企業の発展	210
2. 民間企業の発展と経済発展の欠陥を補完する役割	213
III. 民間企業の活動に関する制度上の改革とその問題点	217
1. ドイモイからの制度的な改革の変化	217
2. 民間企業の存在に関する条件と所有権の保証問題	219
3. 民間企業の生成と発展に関する条件と諸問題	220
IV. まとめ	221
終章	223
I. 研究の発想	223
II. 理論上の企業主導型キャッチアップ戦略	223

Ⅲ. 実際上の経済発展と企業発展	226
Ⅳ. 政策的な含意	228
Ⅴ. 残された研究課題	229
* 付録調査計画	231
1. 調査の目的	231
2. 調査方法	231
3. 調査期間	231
* 調査票 (サンプル)	232
参考文献	240
英文	240
和文	249
ベトナム語	257
あとがき	259

論 文 要 旨

1950年代以降の世界経済の中で、東アジアを中心とする途上国は工業化に成功しつつ、先進国にキャッチアップしてきた。しかし、そのような過程を開始できず、いまだに貧困から脱出できない国も非常に多い。アジアでもキャッチアップ戦略を開始したが、経済離陸ができるかどうかははっきりしない国が少なくない。一方、世界経済の統合、グローバル化が急速に進行している国際環境の中でキャッチアップしようとする現在の途上国は従来なかった新たな問題に直面している。従って、今後の途上国にとって有効なキャッチアップ戦略が何かは、重要で緊急な研究課題である。

本研究はそのような問題意識から出発して途上国のキャッチアップ戦略に関する既存の研究を批判的に整理した上、独自の視点で理論仮説を提示し、3カ国（日本、タイとベトナムの経験に基づいて実証し、政策的含意を引き出した。

キャッチアップ戦略に関する従来の研究は、工業化政策・産業政策、産業選択、貿易政策資本蓄積などマクロレベルあるいは産業レベルの問題にアプローチすることが特徴的であった。これに対して本研究は企業レベルからキャッチアップ問題を解明し、企業発展の視点でキャッチアップ戦略を提示したものである。

企業が発展するために企業家精神、生産経営能力が必要であるが、それを可能にしたり影響を与えたりする客観的環境（市場の発達度合い、政府の政策、国際環境など）も重要である。これらの点を考慮に入れて本研究は次のような仮説を提示している。すなわち、途上国のキャッチアップは、企業が技術や経営ノウハウなどの生産能力を蓄積しながら経営活動を活発化させることを通じて経済全体の発展を引っ張っていく過程である。一般に途上国では情報の欠如、市場経済の低発達のため企業の生成・発展が困難である。従って初期段階には政府の市場経済制度の整備、情報交換の促進などで企業の生成・発展を誘発する。一方、企業側は、企業間関係、特に外資系企業との連携（リンケージ）の形成・強化を通じて国内企業の生産経営能力の蓄積をさらに促進させることで経済発展に対する主導性を発揮しながら

生産活動を効率化させ、国全体のキャッチアップ過程を引き起こすのである。

この仮説は、戦後復興期・高度成長期の日本、直接投資主導型成長期のタイ及びドイモイ（刷新）時代のベトナムそれぞれの企業発展と経済発展過程の分析で実証された。日本の場合、企業の発展と政府の支援策との関係が強かったことが特徴的であるが、タイの場合、外資系企業と地場産業とのリンケージが効果的であった。ベトナムでの地場産業の発展がまだ端著であるが、外資系企業とのリンケージがある国営企業や民間地場企業とそのリンケージがない企業との間にパフォーマンスが異なっていることが示された。途上国にとって企業主導型キャッチアップ戦略が効果的で、しかもグローバル化の時代に外国企業との効果的リンケージを通じてキャッチアップ過程が促進できることが結論付けられる。